



「XP」どうする 自治体大わらわ

サポート打ち切り迫る

米マイクロソフトのパソコン用基本ソフト(OS)「ウィンドウズXP」のサポートが4月9日に切れるのを前に、全国の自治体が対応に追われている。サポートなしではサイバー攻撃の危険が高まるが、OSの更新が間に合わずにインターネットから切り離して使用を続ける自治体も。専門家は「住民情報の流出など問題が起きてからでは遅い」と警告している。

「もう大丈夫だ」。東京都檜原村の担当者は今月24日、「ウィンドウズ7」搭載の真新しいパソコン約60台を前に安堵の言葉を漏らした。

XPのサポートが終了すれば、セキュリティ面で不具合や欠陥が見つかっても修正ソフトが提供されず、ウイルス感染や不正アクセスの危険が高まる。自治体の場合、住民情報の流出などの恐れがある。

XP搭載の右のパソコンから、ウィンドウズ7搭載の左のパソコンにデータを移行する東京都檜原村の職員

ネット遮断し継続使用も 専門家は危うさ指摘

檜原村は財政への圧迫を理由に更新に後ろ向きだったが、昨年末、急ぎよ更新のために約2700万円の補正予算を計上。「ウイルス対策ソフトで対処できると考えていたが、更新しないとサイバー攻撃に無防備になると分かって導入を急いだ」と担当者は話す。

総務省が昨年10月時点で行った「ウィンドウズXP更新状況調査」では、全国の自治体が保有する約203万台のパソコンのうちXP搭載は約72万2千台で、サポート期限までに更新が完了しないのは約26万6千台、全体の13・1%に上った。

同省は同11月、更新できない自治体向けに「パソコンの使用停止」「ネットへの接続禁止」を通達。これを受け、檜原村のように対応を急ぐ動きが広がった。

一方、茨城県常陸大宮

市は約2000台のXPを4月以降も使う。2015年度までパソコンのリース契約が残っており、中途解約すると違約金が発生するため、「外部アクセスを遮断するソフトで対応していく」(担当者)という。東京都も保有する約8万台のうち約1950台をXPのまま

使用する。担当者は「庁内文書の作成などの事務作業に利用する。ネットに接続しなければ不正アクセスなどの危険性は低い」と説明する。

サイバー攻撃に詳しい情報処理推進機構の加賀谷伸一郎さん(45)は「XPを使い続けるのは穴の開いた部屋に住むようなもの。盗みに入られるし雨漏りも続く」と警告。「ネットに接続しなくてもUSBメモリなどを介してウイルスに感染する可能性は残る。危険を回避するには更新するしかない」としている。

大塚商会

03(3264)7111